



2025年2月25日

各位

会社名 ZETA 株式会社
代表者名 代表取締役社長 山崎 徳之
(コード番号：6031 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 森川和之
(TEL.03-5779-6250)

業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

当社は、2024年12月18日に公表いたしました2024年12月期連結業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2024年12月期(2024年7月1日～2024年12月31日) 連結業績予想と実績値との差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想(A)	百万円 800 ～860	百万円 15 ～75	百万円 15 ～75	百万円 389 ～429	円 銭 18.78 ～20.71
実績値(B)	681	△116	△132	192	9.31
増減額(B-A)	△178 ～△118	△191 ～△131	△207 ～△147	△236 ～△196	-
増減率(%)	△20.7 ～△14.8	-	-	△55.1 ～△50.5	-
(参考)前期実績 (2024年6月期)	1,417	176	162	84	4.12

(注1) 当社は、2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(注2) 2024年12月期については決算期変更に伴い、2024年7月1日から2024年12月31日までの6ヶ月の短縮決算となっております。

2. 差異の理由

(ア) 抱合せ株式消滅差益の計上の取消し

2025年2月4日付「抱合せ株式消滅差益計上の取消し、及び、過年度の決算の訂正の見込み、並びに2024年12月期決算発表延期のお知らせ」にて開示いたしましたとおり、連結決算において抱合せ株式消滅差益131百万円を特別利益として計上する見込みであったものが、その後の検討により、連結処理においては消去されることとなりました。

その結果、特別利益が131百万円減少しております。

(イ) 繰延税金資産の計上額の変更

2024年12月18日付「法人税等調整額(益)の計上及び2024年12月期連結業績予想修正のお知らせ」(以下「2024年12月18日開示」)にて開示いたしましたとおり、繰延税金資産が計上される見通しとなったため、法人税等調整額(益)を249百万円計上する見込みでしたが、その後の、2024年12月期決算の内容等に関する検討により、計上する金額が323百万円に訂正されることとなりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益が73百万円増加しております。

(ウ) 会計処理の見直し

2025年2月21日付「過年度決算の遡及訂正の概要、及び、中期経営計画の更新の予定、並びに、当該訂正についての当社事業環境における影響についてのお知らせ」にて開示いたしましたとおり、監査法人アヴァンティアより会計処理の見直しの申し入れがあり、慎重に協議をした結果、過年度の決算である2023年6月期、2024年6月期の決算を訂正することとなりました。訂正の内容につきましては、2025年2月25日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出、及び、過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」を併せてご参照ください。それに伴い、同様の見直しが2024年12月期の決算にも適用され、金額として169百万円を売上から取り消すこととなりました。会計処理の見直しの経緯としましては、修正前は顧客がライセンスの使用権を供与され使用可能となった時点で履行義務が充足されるものと判断しておりましたが、プロジェクトの長期化等の理由で入金サイトが長期間となっているイレギュラーな取引の割合が増加し、それらの取引の金額の重要性が高まったため、入金サイトが長期化となっている取引については、対価の回収がなされた時点で収益を認識するという方針に変更することが適切な会計処理であると判断したためです。

その結果、売上が169百万円、営業利益が141百万円減少しております。なお、この当該売上は2025年12月期以降に計上される見込みです。

(エ) その他

2024年12月18日開示にて、連結業績予想についてはレンジで修正予想を開示いたしました。上記(ウ)に記載の会計処理の見直し前における金額は、売上高850百万円、営業利益24百万円でありましたので、当該開示のレンジの予想に対する着地としては、売上高は上限860百万円より10百万円少なく下限800百万円より50百万円多いというものでした。一方で、営業利益については上限75百万円より51百万円少なく、下限15百万円より9百万円多いというものでした。売上高は上限に近く、営業利益は下限に近かった主な理由としては、当社において、完全自社内製であるZETA CXシリーズよりも、Yext社からのライセンス仕入れが発生するため粗利益率が相対的に低いDKM事業の割合が、予想よりも増えたためです。

(オ) まとめ

上記(ア)(イ)(ウ)(エ)の結果、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について、予想を下回ることとなりました。

この度は、株主の皆様、及び、投資家の皆様にはご迷惑をお掛けしましたことを、お詫び申し上げます。

以上